



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月12日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	17,454	1.9	581	23.9	561	16.1	340	△34.0
27年10月期第3四半期	17,131	—	469	—	483	—	516	—

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 263百万円 (△33.9%) 27年10月期第3四半期 398百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	42.18	—
27年10月期第3四半期	64.95	—

(注) 27年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	15,612	10,320	66.1
27年10月期	16,309	10,119	62.0

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 10,320百万円 27年10月期 10,119百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、27年10月期の数値に反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年11月期	—	7.50	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	—	600	—	580	—	330	—	40.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、28年11月期は決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となりますので、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期 3 Q	8,092,000株	27年10月期	8,092,000株
② 期末自己株式数	28年11月期 3 Q	13,345株	27年10月期	13,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期 3 Q	8,078,686株	27年10月期 3 Q	7,947,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は、3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、一部に弱さもみられましたが緩やかな回復基調が続きました。個人消費は生活防衛意識による足踏みもみられ、消費者物価の上昇テンポは鈍化しています。食品業界におきましては、海外経済（中国経済の減速など）や為替の影響により輸入原材料価格が一段と落ち着き、エネルギーコストも安定傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは今年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上ににつきましては、ジャム類では今春に主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズを全面リニューアルしたことに加え、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続き伸長したことにより全体では増加となりました。

調理食品類では、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズは増加しましたが、「キューピー・パスタソース」（缶入り）が減少したため、全体では微減となりました。

産業用加工品類では、フルーツ・プレパレーションは夏場商品の受注が堅調でしたが、フルーツ原料販売を中心に選択と集中を進めた結果、全体では減少となりました。

その他のカテゴリーではカット野菜が増加したため全体では増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億54百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は5億81百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は5億61百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円（前年同期比34.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、前年同期間に特別利益（キューピー株式会社の株式売却益等）があったことによるものです。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少し156億12百万円となりました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少4億96百万円、投資有価証券の減少3億17百万円、現金及び預金の増加1億15百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円減少し52億92百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少82百万円、短期借入金の減少13億80百万円、未払法人税等の減少1億84百万円、賞与引当金の減少1億8百万円、長期借入金の増加10億円などであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し103億20百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億23百万円、為替換算調整勘定の減少98百万円などであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSantiago Agrisupply SpAを連結範囲に加えたため、財政状態の増減に影響しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年6月3日に公表しました連結の業績予想を修正しております。詳しくは、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、Santiago Agrisupply SpAの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(売上の計上基準の変更)

当社では、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部（以下、販売促進費）を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社を取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社において経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費は売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費の管理方法の見直しを行い、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ920,908千円減少、販売費及び一般管理費は808,010千円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112,897千円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他（流動負債）、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ119,212千円、39,101千円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

平成26年12月1日にパン周り商品販売事業をキューピー株式会社から承継したことにより、生産・販売が一体となった事業体制を構築しております。また、産業用加工品類も早期の収益改善のため量から質への販売戦略の転換、生産拠点の集約による生産体制の最適化を検討しておりました。

こうした事業環境の変化と新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用実態を検討した結果、国内における設備は、長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,450千円減少、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,216千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,706	623,322
受取手形及び売掛金	4,607,693	4,647,286
商品及び製品	1,757,179	1,739,757
仕掛品	38,678	66,338
原材料及び貯蔵品	2,812,563	2,316,431
その他	624,709	273,687
貸倒引当金	△23,954	△23,506
流動資産合計	10,324,576	9,643,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,761,165	1,869,876
機械装置及び運搬具（純額）	1,475,401	1,622,176
土地	1,323,278	1,362,156
その他（純額）	166,817	180,676
有形固定資産合計	4,726,662	5,034,886
無形固定資産	136,115	131,522
投資その他の資産		
投資有価証券	570,027	252,454
その他	555,658	563,885
貸倒引当金	△3,280	△13,138
投資その他の資産合計	1,122,405	803,201
固定資産合計	5,985,183	5,969,610
資産合計	16,309,760	15,612,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,116,370	2,034,366
短期借入金	1,830,000	450,000
未払法人税等	263,931	79,045
売上割戻引当金	9,535	14,214
賞与引当金	335,688	227,348
役員賞与引当金	18,678	10,605
その他	1,091,843	985,530
流動負債合計	5,666,046	3,801,110
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
退職給付に係る負債	443,708	422,446
資産除去債務	58,857	59,043
その他	21,302	10,302
固定負債合計	523,868	1,491,792
負債合計	6,189,914	5,292,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,337,015	8,660,205
自己株式	△14,154	△14,326
株主資本合計	9,996,307	10,319,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,146	30,712
繰延ヘッジ損益	1,017	△12,431
為替換算調整勘定	79,089	△19,027
退職給付に係る調整累計額	△10,714	1,445
その他の包括利益累計額合計	123,538	699
純資産合計	10,119,845	10,320,025
負債純資産合計	16,309,760	15,612,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	17,131,754	17,454,248
売上原価	13,672,801	13,416,363
売上総利益	3,458,952	4,037,884
販売費及び一般管理費	2,989,881	3,456,758
営業利益	469,071	581,125
営業外収益		
受取利息	4,499	1,605
受取配当金	4,285	5,597
受取賃貸料	12,063	12,935
受取補償金	3,414	3,273
為替差益	992	—
その他	4,016	11,400
営業外収益合計	29,272	34,812
営業外費用		
支払利息	6,621	4,808
賃貸費用	6,149	14,347
固定資産除却損	1,538	10,887
為替差損	—	12,005
その他	41	12,101
営業外費用合計	14,351	54,149
経常利益	483,992	561,788
特別利益		
投資有価証券売却益	269,197	—
特別利益合計	269,197	—
特別損失		
災害による損失	—	2,991
投資有価証券評価損	—	350
特別損失合計	—	3,341
税金等調整前四半期純利益	753,190	558,447
法人税、住民税及び事業税	280,125	201,069
法人税等調整額	3,828	16,583
法人税等合計	283,953	217,653
四半期純利益	469,236	340,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,011	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,247	340,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	469,236	340,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,310	△23,434
繰延ヘッジ損益	△6,323	△13,448
為替換算調整勘定	33,952	△52,388
退職給付に係る調整額	9,133	12,160
その他の包括利益合計	△70,548	△77,110
四半期包括利益	398,687	263,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,588	263,682
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,900	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。